

議案第43号 令和3年度東郷町一般会計補正予算（第4号）

原案^{※1} 及び修正案^{※2} に対する討論一覧（討論順掲載）

※1 原案⇒ 商品券事業はそのまま

※2 修正案⇒ 商品券事業を補正予算から削除

原案に賛成 門原武志 議員

県が地域経済活性化のために、自治体の規模に応じて交付する補助金を東郷町が活用しないという選択は有り得ない。今回計画された商品券配布は、500円券を1,000円以上の会計から利用可とすることで配布総額1億3,600万円の2倍の経済効果が期待され、トヨタ自動車の減産に伴う地域経済の縮小が予測されるなかでの経済活性化策として期待する。22歳までを配布額を2倍の4,000円にする対象としたことに注目する。アルバイトなどが減り、学費の捻出にも苦労している学生がこの地域にもいる。4,000円が十分なのか、それぞれの状況や考え方によって違うが、全体的に困難を抱えている世代に光を当てるといふ町の考え方を評価。東郷町だけが経済対策で遅れを取ることがないように訴える。公共施設整備基金に2億4,056万円を積み立て、残高が5.5億円になる。財政の余裕を示す。総合体育館アリーナ照明更新業務4,476万8,000円を4年度から10年かけて実施するのは支出平準化の工夫。

修正案に賛成 山下 茂 議員

昨年実施した同様のエールチケット商品券配布事業の結果検証で極めて限定的な効果しかなかったにも関わらず、悪しき前例踏襲の大衆迎合的施策は不要。今すべきは精神的、経済的に苦しむコロナ弱者やコロナ被害者への支援強化や、ワクチン接種での様々な課題解決を行うべき。それも町民一律という“結果平等”の支援ではなく、それぞれが今置かれた困難な状況から平常に戻るまでを後押しをする、“機会平等”な支援であるべき。更に議会の承認前に本事業が報道され、結果町民が混乱、誘導されたことは極めて遺憾。本町の代表監査委員によるプロの立場からの本町財政状況への苦言、「本町は極めて厳しい財政状況の中、積極的にスクラップ&ビルドを行い、前例主義からの脱却、町民ニーズを的確に捉えた効果の高い事業への転換を、効率的に機を逸することなく行うべき…」の真意をしっかりと受け止め、より必要かつ緊急性のあるコロナ対策への予算投下を求める。

原案に賛成 國府田さとみ 議員

修正案の根拠に、コロナ禍で困っている人には商品券配布以外の他の施策が必要との話があった。しかしこれはそもそも県が必要とみなし、国策として推奨し予算化している事業である事を改めて確認しておきたい。本事業はコロナ禍で落ち込んだ地域消費を押し上げる効果に加え、地元応

援券の1/2投与で、商工会の活性化や加入促進が図られることが期待できる。何よりも、閉塞感のある今だからこそ、全ての町民にささやかな幸せを感じてもらおう事、商品券を手にして、「何に使おうか、何を買おうか」とワクワクする小さな喜びを届けることは大変に意義がある。加えて「弱者」が更に弱体化し、かつそれが「固定化する状況」を是正することこそが政治であると考えられる事から、本当に困っている人々にピンポイントで届く施策もまだまだ必要。そこにおける対応と今後の更なる尽力をお願いし、まずは全ての町民が恩恵を受けられ、地域事業者に活力を与えられるべく、原案に賛成。

原案に賛成 加藤啓二 議員

商品券配布事業は、このコロナ禍で時間短縮営業を強いられ、収益確保に苦しんでいる町内の事業者や、飲食店には、待ち望んだ施策であります。商工会は町及び議会に「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への支援の拡充」の内容に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの中小企業・小規模事業者が、行き先が見通しせず、大きな不安感と危機感に覆われている事業者への助成金、給付金の拡充やプレミアム商品券などの地域な消費喚起に繋がる施策の早期実施が図られる要望」が陳情されています。今回地元応援券として、本町に本社、本店のあるお店や商工会員の活性化を図ることを目的とした内容が盛り込まれている商品券配布事業は、町内の消費喚起に繋がる事業でありますので、このコロナ禍において町内の事業者が置かれている立場を十分に理解し賛成します。

修正案に賛成 山田達郎 議員

陽性者の現状を一般質問にて訴えさせて頂きましたがホテルへの移動も出来ずに自宅にて2週間不安と戦っています。配食も対応しきれず陽性者と家族は2週間分の食料を買い出しに生きる為に出てしまいます。町長は災害と同じであり各自自助にて用意しておいてほしいと答弁されました。自分の町を信じるな東郷町をあてにするなと発信しないといけないのでしょうか？住んで良かったと言える町住み続けたい町、素敵な言葉ですが現状は68回もの会議を重ねた結果が自分たちで何とかしろ、今は人気取りの為に2,000円をばらまく68回もの会議がこれですか？町民法人税、個人事業主、住民税など免除や減税については会議に出たのでしょうか？保健所が無いので指揮系統が定かでない、入院できる病院が少ない、ビジネスホテルすらない本町です。成果測定の出来ないバラマキ資源を原資に次のパンデミックへ有効な備えをして頂きたい。

修正案に賛成 高木佳子 議員

令和3年度商品券配布事業は早急に行うべき支援事業なのか。新型コロナの拡大は町民の生活に影響を与えている。「我慢をする子どもたち」「出産に不安をもつ妊婦」「外出が減った高齢者」に対しての上乗配布による外出促進、心身の健康維持を図る。この目的はコロナ禍での不満や不安

の解消に繋がるのか。高齢者は病院への通院を減らすほど感染を警戒し、積極的にワクチン予約を取ろうとしていた。この状況で商品券配布事業は適切なのか。また、県の補助金を活用しても自主財源で1億4,000万円を費やすのである。子どもが安心して学べるよう、日々、労力を費やしている教員の負担軽減、学べる環境整備をするなど、費用をかけて行うべきものは他にも多く考えられる。まとめると、商品券配布は一過性のものであり、心身の健康維持は図れるものではないと思う。今後を見据え、財源を確保することも必要だと思う。これらの点から本件については賛成いたしかねる。

原案に賛成 中野まさひろ 議員

商品券配布事業は、コロナ禍で苦しんでいる町民の皆さまの生活支援と酒類の提供自粛や夜間営業の短縮によりお客様が減少する中で、我慢に我慢を重ねて必死に営業を続けている町内事業者さんの切実な願いに応え、町内の幅広い消費を喚起し、町経済の活性化を図るものであり、支援を必要とする方へのピンポイントの支援と同時に必要であります。県内においても昨年は54自治体中48自治体が、今年は35自治体が実施予定で、2年連続での実施も7割弱に上っていません。本町の財政調整基金等の残高は目標を超過達成しており、超災害級のコロナ禍で使わず、いつ使うのでしょうか。また昨年のエールチケットと違い、町内の中小事業者や商工会加盟事業者を支援するための「地元応援券」が全体の半数です。さらに500円券を使うためには、自己資金500円を払わなければ使えず、商品券の額面の少なくとも2倍、約2億8,000万円以上の経済波及効果が期待され賛成。

修正案に賛成 加藤達雄 議員

「令和3年度商品券配布事業」上程に際し、昨年実施した同様事業の効果検証が、深くやられていないのは遺憾。事業主目的の感染症拡大により子育て世代が、一番影響を受けていると言うならば、対象者も明確であり、その世帯に直接助成する事業に当てるべきだ。高齢者に2,000円上乗せ配布する理由も、老人クラブの方々は2年間バス旅行は全て中止で、金を使わずにいる事を「知ってか知らでか」、外出機会が減ったので、それを促進し心と身体健康維持を図るについては、全く呆れるばかりである、「もっと他に活かした使い道は無いか」と返される始末だ。ところで昨年の商品券の使用先は8割以上がスーパー等チェーン店で、町内でお金がぐるぐる回る理想形は望めない。それなら優先度の高い事業に当てるべきで、例えば今年じゅんかい君の再編で多くの方々が長年の足を奪われお困りである。免許返納者が増えてくる実態から、本来の目的に沿っていた再編前に戻すことである。

原案に賛成 菱川和英 議員

今回の商品券配布事業は県が1,400万円の補助金をつけるので、町で元気の出る産業活性化

の事業を考えてほしいとの要請に基づいたものです。商工会の会員には恩恵が少ないとの意見も出ているが、半分の商品券は確実に商工会員のところに入ります。予算に無理があるとの意見も出ていますが、財政調整基金等も増えている現状とふるさと納税も多額の納付を頂けるようになっているので、財政的には問題がないと申し述べ、修正案の取り下げをお勧めして賛成の討論といたします。

修正案に賛成 石橋直季 議員

本町の財政は脆弱だと町長は言われている。「町民全員に少しでも喜んでもらう」という浅い理由で、1億4,000万円もの本町財源を使う余裕はない。「単年度ででき得る限度のところ」と町長は言われたが、計画通りやれていない事業があるのだから既に限度は超えている。「よいことだから批判しないでほしい」「町民が喜ぶだろうからやるべきだ」「町民から喜びの声があったからよい事業であった」このような議論以前の理由で思考停止してはいけない。

修正案に賛成 水川 淳 議員

時期は適当か、対象は公平で妥当か、効果は目的通りになうか、を考えた。コロナの先行きが不透明な中、総額1億5,000万円もの財政出動は慎重にすべき。全町民が対象であるが、昨年度実施されたエールチケットでは特定事業者での利用が圧倒的に多く、かつ、その利用状況を見ると、今までの現金使用が商品券に置き換わっただけで経済効果は薄い。幅広い世代および商工会員・非会員それぞれの事業者ほか個別に調査をおこなったが、2,000円受け取るよりも財源1億4,000万円を残すべきの声が圧倒的多数だった。コロナ対策としてカンフル剤の投入には賛成だが、国全体の課題であることから、いずれか来るべき時期に、国を含む広域行政が主体となって本事業に類する経済対策を打ってくると確信しているし、政治家の責任として私の持つ国、県とのつながりの中で、強く求めていくことをこの際お約束しておきたい。

修正案に賛成 近藤鑛治 議員

令和3年度商品券配布事業は、県補助金1,400万円と町負担金1億4,084万円を活用した事業。私は、コロナ禍で厳しい状況の商店が持続可能で活力の源となる支援は、行政と商工会、焦点が一体となった事業でなければならない。財政が厳しい東郷町がバラマキを考えているのか理解に苦しむ。コロナ対策で予算を充てるなら、喫緊の課題である陽性者の確実なケア、若者のワクチン接種促進等優先すべきである。「もらえれば嬉しい」の声も聞くが、総額費用・使い勝手をお話すると、総額に驚かれ、本当に困っている人に対応した方が良いとの意見。公園をよく使うので公園整備、安全・安心面から防犯灯・通学路・道路整備等に使って欲しい、その他多くの要望の声を聴きました。お店の方からは、昨年エールチケットの反省がなく残念だ。私は、こうした声を確認しこの事業を削除すべきと決めました。

原案に賛成 比嘉浩二 議員

こんないい案に反対がこれほどあるとは信じられない。皆さんの意見を聞いているとたくさんの方からこういう意見がありましたとおっしゃってみえるんですが、実際その方たちの母数ってどのくらいあるのか。母数を明らかにした上で、「皆さんが」とおっしゃるのであれば私も納得できるが、私の周りで20人から30人に聞いたところ、皆さん喜んでみえる。たぶん皆さん方が聞かれてない方で、喜んでる人はたくさんいると思う。こういう方の声をこの場にかき消してしまうというのがとても忍びない。政権与党である自民党がその施策の中で、名称をいろいろ変えて広く遍く日本国民にこの忌まわしい武漢肺炎の対応を一生懸命している。政権与党がやっているお家芸であるバラマキ施策を国、県が一生懸命推して、その施策、意思に沿って東郷町がばらまいて何が悪いのか、と私は思う。

修正案に賛成 若園ひでこ 議員

既に町民に周知されている商品券配布事業。楽しみにされている方々も多いと思います。手元に有れば使います。又、家族が多いご家庭では、更にうれしい商品券配布事業です。しかし、コロナの収束は予測がつかず、長いトンネルの中です。このコロナによる禍は益々進んでおり、ある番組では、コロナ禍はまだまだ増え続け、これからも益々増えて行く、セーフティーネットの強化が急務である。と、伝えていました。役場に相談に来られた方々を救済できていますか。本当に困った時に東郷町に「住んで良かった！」と、思える事業が必要です。本当に困っている方々を救える東郷町独自の救済策の備えや実現に向けての事業こそが、商品券配布事業よりも今は急務であると考え、賛成討論とします。

原案に賛成 熊田彰夫 議員

修成案に賛成している各議員の方々の討論で、町民の意見として商品券に反対している方が多いと述べられたが、私が今まで耳にした町民の意見は商品券の発行に賛成、または期待している方々ばかりであった。私としては修成案賛成の議員の方々が述べられた商品券反対の町民が多い、との意見を信用出来ない。商品券の1人当りの配布予定は2,000円であるため、たかだか1人当り2,000円などはばらまきだとの意見が修成案賛成の議員の方々にあった。しかし、各世帯当りで金額をはじけば65歳以上、22歳未満は倍額の支給でもあり、1世帯当りの金額は10,000円前後となる。また、子育て世代ではかなりの世帯が10,000円前後になると思われる。以上より私は町民の皆様は商品券の配布を望んでいると考え、原案に賛成する。